

# 平成25年度の事業報告（案）

公益財団法人 食の安全・安心財団

## 平成 25 年度の事業報告（案）

公益財団法人食の安全・安心財団（以下、財団）は、我が国の食の安全の向上及び食に対する社会の信頼の確保に資するため、その活動の目的をステークホルダー間の異なる立場・意見の調整を行うこととし、活動の中心をリスクコミュニケーションの研究と実施としている。

平成 25 年度は、事業者の管理体制の不備を一因とする大きな問題が続くこととなった。平成 25 年 10 月に関西のホテルが公表したメニュー誤表示は、その後、同様の公表が全国のホテルやデパート、レストランなど数百社に拡大したことから、「食材偽装」として大きな社会問題となり、その対策として消費者庁が示したメニュー表示のガイドライン案は、景品表示法の解釈を巡って議論を呼ぶこととなった。

アクリフーズが製造した冷凍ピザに農薬マラチオンの混入が発覚し回収された問題は、同社に勤務していた従業員が工場内で意図的に農薬を混入させたとして逮捕されることとなり、改めてリスク管理としてのフードディフェンスへの取組の必要性が認識された。

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、広い地域の農作物が放射能に汚染され、食に対する消費者の不安を増幅したことから、生産者は深刻な風評被害を受けることとなった。震災から 3 年を経過した今日においても、風評を払拭するまでには至っておらず、生産者、事業者ともにその現実と向き合わざるを得ない状況にある。

食品表示の一元化については、昨年 6 月に「食品表示法」が成立し、来年 6 月の施行を控え、具体的な表示基準を定める内閣府令が本年 8 月に公表される予定となっている。また、一連のメニュー誤表示問題を背景に、監視体制の強化等を内容とした「景品表示法改正案」が国会に提出された。

財団は、これまで、食と放射能、食品表示、食中毒、輸入食品等時々の課題に迅速に対応してきたが、引き続き、「我が国の食の安全向上及び社会の信頼確保に資する」とする財団の目的達成に向けた事業を積極的に推進する。そのためには、食の安全の向上と食に関わる幅広い関係者の参加と協力、そして活動を支える財政基盤の確立が不可欠であることから、財団事業への理解と賛同を広め、賛助会員の拡充に努めるとともに、賛助会員の参加による情報共有の機会を積極的に設ける。

### 1. 食の安全・安心にかかわる諸問題への対応

#### (1) 食品表示法の施行に向けた動き

複数の法律（食衛法、JAS 法、健康増進法）に分かれていた食品表示に関する規定を一元化した「食品表示法」が、昨年 6 月 28 日に公布され平成 27 年 6 月までに施行さ

れる。また、JAS法や食品衛生法に基づいて、個別に定められている表示ルールは、新法の内閣府令による表示基準に集約されることとなり、本年8月には表示基準案が示される予定となっている。

「食品表示法」は、消費者庁が2011年9月に設置した「食品表示一元化検討会」において約1年にわたる議論を踏まえ立法化したものであり、複雑な食品表示のルールが消費者、事業者双方にとってわかりやすくなると期待される一方、栄養表示の義務化に向けた環境整備など残された課題も少なくない。

中食・外食の表示は、従来どおり義務の対象とはされていないが、法案を審議した衆参の「消費者問題に関する特別委員会」において、中食・外食のアレルギー表示の在り方については速やかに検討に着手することを求める附帯決議がなされている。

財団は、中食・外食におけるアレルギー表示等の自主的な対応について、一般社団法人日本フードサービス協会（JF）、一般社団法人日本惣菜協会（惣菜協会）と連携し、昨年3月に外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会を発足、8月に検討の場として加工食品製造・流通指針策定事業検討会を設け、表示の実態・課題を把握するとともに、情報伝達のための環境整備のあり方等を検討しており、本年4月21日に消費者庁が設置した「外食等におけるアレルギー情報の提供の在り方検討会」の議論を注視するとともに、業界の自主的な取組を推進することとしている。

## （2）ホテル等におけるメニュー誤表示問題と景品表示法の改正

### 1）メニュー誤表示問題とガイドライン

昨年10月22日の阪急阪神ホテルの公表に端を発したメニュー誤表示問題は、全国のホテル・百貨店にも拡大し、メニュー偽装として連日報道されるなど社会的問題に発展した。

当初は、ホテル側が食品表示制度を十分理解しないまま公表する等、報道機関に対するホテルサイドの対応が問題を拡大させている状況も見られたが、問題が百貨店にも広がったことから報道も過熱した。このため、消費者庁はメニュー表示のガイドラインとして「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」を、12月19日に公表した。

財団では、消費者庁の示したメニュー表示ガイドライン（案）が外食の現場の実情を踏まえていなかったこと、また一部に誤解した報道等もみられたことから、メニュー誤表示問題と表示制度について積極的に情報を発信し、正確な情報提供に努めてきた。

- メニュー表示に関する緊急情報交換会（平成26年1月16日、アジュール竹芝）  
主催；JF、惣菜協会、（公社）日本給食サービス協会、（公社）日本べんとう振興協会、（一社）日本べんとうサービス協会、事業協同組合全国焼肉協会
- 「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について（案）」に関する意見交換会（平成26年1月27日、消費者庁主催、三田共用会議所）

メニュー表示ガイドライン（案）は、パブリックコメントを得て、本年3月28日に成案が公表されたが、成案では（案）から外食の実態を踏まえたものに大幅に見直されたものとなった。財団では、メニュー表示ガイドライン成案の公表を受け、消費者庁の担当官を招いての意見交換会を4月9日に東京で開催し、全国7ブロックで開催されたメニュー表示セミナーに消費者庁とともに参加した。

○「メニュー表示を考える」意見交換会（4月9日、ベルサール半蔵門）

基調講演；吉永 みち子 氏

説 明；菅久 修一 氏（消費者庁審議官）

○外食産業のメニュー表示セミナー

九州ブロック（4月10日、TKP博多駅前シティセンター）

東北ブロック（4月15日、TKPガーデンシティ仙台）

近畿ブロック（4月16日、新梅田研修センター）

中国・四国ブロック（4月22日、岡山コンベンションセンター）

北海道ブロック（4月22日、TKP札幌カンファレンスセンター）

東海ブロック（4月23日、TKP名古屋駅前カンファレンスセンター）

北越ブロック（4月24日、ホテル金沢）

また、ガイドラインの公表を受け、消費者、JF会員からメニューもに関する問い合わせに対応するため、JFと財団が連携して「JFメニュー表示相談センター」を設置（4月1日）した。

## 2) 景品表示法の改正

政府は、ホテルや百貨店、レストラン等において、メニュー表示と異なった食材を使用して料理を提供していた事案は「日本の食」に対する国内外の信頼が揺らぎかねない事態として、①事業者の表示管理体制の強化、②消費者庁を中心とする国における体制強化、③都道府県知事の権限強化、④課徴金制度の導入に係る検討規定を主な内容とする「不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。

法案を審議する「衆議院消費者問題に関する特別委員会」から、参考人として財団の中村理事・事務局長が招致され、4月15日の委員会に出席した。委員会では、①景品表示法は、事業者の自由で活発な経済活動を前提に、不当な顧客誘引や消費者の選択を阻害する等、行き過ぎた行為について制限するものであり、法の改正が事業活動を萎縮させるものであってはならない、②事業者の管理体制の整備は、業態・事業規模等に十分な配慮が必要、③農林水産省の食品表示Gメンの活用や都道府県への措置命令等の権限委譲については、全国が同じ判断基準で業務を行える体制整備が不可欠、④課徴金を消費者団体の育成等の財源とする意見があるが、本来の主旨から不適切等の意見を述べた。

併せて、昨年公表された「メニューガイドライン（案）」が、3月に公表された成案では実態を踏まえた現実的なものに見直されており、本来のパブリックコメントが

機能し、役割を果たしたということについて評価するとともに、メニュー誤表示の公表は、全国で数百社に及んでいるにもかかわらず、どうして3社のみが措置命令と判断されたのか、理解に戸惑っている事業者は少なくないことについても指摘をした。

### (3) 中国産食材に対する一部メディアの過激報道

中国産劇毒食品等、過激な見出しで中国から輸入される食材の危険性を強調し、中国産食材を使用している国内の食品事業者を糾弾する一部週刊誌等の記事は、消費者の食に対する不安をいたずらに煽ることとなり、財団にも多くの問い合わせが寄せられる事態となった。

このため、公的な輸入検査結果のデータ等、根拠を示して、国産と比べ輸入食品、特に中国から輸入される食品が特に危険とするデータはないことを情報として提供し、ホームページにも掲載した。

## 2. 食の安全・安心に関わるリスクコミュニケーションの実施

### (1) 意見交換会の開催

#### 1) 食品表示を考える意見交換会 ～食の安全と食品表示～

本年6月に公布された「食品表示法」は、これまで食品表示が複数の法律（JAS法、食品衛生法、健康増進法等）に基づいており、消費者にとって理解しづらく事業者にとってもわかりにくいことから、表示の根拠を定める規則を一元化したものであり、2年以内に施行される。「食品表示法」では、これまで任意とされていたエネルギーや脂質など、加工食品の「栄養表示」の義務化を進める一方で、厳密な表示が難しい原料原産地の適用範囲の拡大や中食、外食でのアレルギー表示などについては今後の検討課題となっている。

そこで財団では、外食事業者団体や中食事業者団体と組織する「外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会」の下、食品表示法成立までの議論と現状を踏まえ、これからの食品表示のあり方について考える、意見交換会を東京・大阪の2会場で開催した。

#### ①東京会場

□日 時：平成25年9月26日（木）14:00～17:00

□場 所：ベルサール半蔵門 イベントホールA

□参集範囲：メディア関係者・事業者・消費者等

□参加人数：248人

○講演「食品表示の一元化に至る議論の経過と残された課題」

宮城県産業技術総合センター副所長、一元化検討会座長 池戸 重信 氏

○講演「食品表示法について」

消費者庁食品表示企画課企画官 平山潤一郎 氏

○質疑応答及び意見交換

コーディネーター：

倉敷芸術科学大学学長、食の安全・安心財団理事長 唐木 英明

パネラー：

宮城県産業技術総合センター副所長、一元化検討会座長 池戸 重信 氏

食品安全情報ネットワーク共同代表 蒲生 恵美 氏

慶應義塾大学 SFC 研究所研究所員 田中あやか 氏

一般社団法人日本惣菜協会顧問、一元化検討委員 二瓶 勉 氏

消費者庁食品表示企画課企画官 平山潤一郎 氏

消費生活コンサルタント、一元化検討委員 森田 満樹 氏

## ②大阪会場

□日 時：平成25年10月11日（金）14:00～17:00

□場 所：梅田センタービル梅田クリスタルホールB

□参集範囲：メディア関係者・事業者・消費者等

□参加人数：194人

○講演「食品表示の一元化に至る議論の経過と残された課題」

宮城県産業技術総合センター副所長、一元化検討会座長 池戸 重信 氏

○講演「食品表示法について」

消費者庁食品表示企画課企画官 平山潤一郎 氏

○質疑応答及び意見交換

◆コーディネーター：

倉敷芸術科学大学学長、食の安全・安心財団理事長 唐木 英明

◆パネラー：

宮城県産業技術総合センター副所長、一元化検討会座長 池戸 重信 氏

食品安全情報ネットワーク共同代表 佐仲 登 氏

慶應義塾大学 SFC 研究所研究所員 田中あやか 氏

一般社団法人日本惣菜協会顧問、一元化検討委員 二瓶 勉 氏

消費者庁食品表示企画課企画官 平山潤一郎 氏

消費生活コンサルタント、一元化検討委員 森田 満樹 氏

## 2) 食品業界による自主的な食品表示の取組

【講師派遣】

協議会の構成団体が会員企業を対象に開催したセミナーなどに、食品表示に関する講師を派遣した。

◆派遣講師

消費生活コンサルタント／消費者庁食品表示一元化検討委員 森田 満樹 氏

食のコミュニケーション円卓会議 市川まりこ 氏

(公財)食の安全・安心財団 理事・事務局長 中村 啓一

◆一般社団法人日本フードサービス協会

北越ブロック協議会（2月12日・中村、於：ホテル金沢）

中国・四国ブロック協議会（2月19日・森田氏、於：ホテルセンチュリー21 広島）

北海道ブロック協議会（3月6日・森田氏、於：ACU 研修室）

東北ブロック協議会（3月7日・中村、於：TKP 仙台カンファレンスセンター）

九州ブロック協議会（3月10日・森田氏、於：ホテルガーデンシティ博多）

東海ブロック協議会（3月13日・森田氏、於：TKP 名古屋ビジネスセンター）

近畿ブロック協議会（3月17日・森田氏、於：クロスウェーブ 梅田）

◆一般日本惣菜協会

今後の食品表示を考える「パネルディスカッション」

（1月22日・市川氏、中村、於：ハイアットリージェンシー東京）

3) 食と放射能を考える意見交換会 ～ふくしまは、今～

震災から3年目を経過し、食品への汚染に対する消費者の不安は、生産地で行われている詳細な検査結果が判明するとともに落ち着きを取り戻し、特産のあんぼ柿の出荷も再開されるなど、福島生産者は復興に向けて力強く歩み始めている。しかし、生産物の価格は震災以前の水準に回復するまでには至っておらず、いまだ、福島の生産者はその現実と向き合わざるを得ない状況にある。

そこで、これから消費者、生産者、事業者は、食のリスクにどのように向き合い、どうすれば食の安心が得られるのか、福島の生産者をお招きして食に関わる幅広い関係者の皆様と、意見を交換する会を開催した。

□日 時：平成26年2月28日（金）13:00～15:00

□場 所：大阪市北区梅田 ハービスOSAKA「ハービスホール小ホール」

□参集範囲：消費者・事業者・消費者等

□参加人数：71人

□報告者

野中俊吉氏（生活協同組合コープふくしま専務理事）

武藤浩善氏（株式会社喜多方キラリファーム23代表取締役）

鈴木孝子氏（有限会社鈴木農園取締役）

宍戸里司氏（JA伊達みらいあんぼ柿生産部会部会長）

伊藤潤子氏（生活協同組合コープこうべ元理事）

小林孝企氏（京都青果合同株式会社調査室次長）

(2) メディア懇談会の開催

1) 食品関係の報道の科学からの検証

メディア関係者は、日ごろから科学的に間違いがない報道を心がけているが、科学技

術は日々進歩し、専門家でも自分の専門領域以外の分野についてその詳細をすべて理解することは困難な状況にあり、取材するメディア関係者も苦勞しているのが現状である。

そこで、食品安全情報ネットワーク（FSIN）代表蒲生恵美氏から科学的に不適切な報道例などについて紹介を頂き、意見を交換する会を開催した。

- 日 時：平成25年4月22日（月）
- 場 所：JF センター会議室
- 参集範囲：メディア関係者等
- 参加人数：39人
- 説明者：食品安全情報ネットワーク（FSIN）代表 蒲生恵美 氏

## 2) 輸入食品の安全性について

昨今輸入食品、特に中国からの輸入食品の安全性に対しするセンセーショナルな報道が一部にみられる中で、報道の中には、必ずしも事実を正確に伝えているとは言い難いものもあり、冷静で正確な報道が求められている。

そこで、輸入食品、特に中国の輸入食品の現状について、メディア関係者と意見を交換する会を開催した。

- 日 時：平成25年6月24日（月）
- 場 所：JF センター会議室
- 参集範囲：メディア関係者等
- 参加人数：41人
- 説明者：公益財団法人食の安全・安心財団理事長 唐木 英明

## 3) エコナ問題についての食品安全委員会の動き

2009年10月にエコナのトクホ許可が失効してから4年が経過している。この間、食品安全委員会におけるワーキンググループでの審査を継続しているものの、その動きはこの1年間全く止まっており、花王も問題になったグリシドール脂肪酸エステルについて検出限界以下まで減らす新しいエコナの製造法を完成しながら動きが見えない状態である。

社会的にも大きなニュースになったこの問題が、現在どうなっているのか、花王の最新の状況を踏まえて情報交換を実施した。

- 日 時：平成25年11月25日（月）11:00~12:30
- 場 所：JF センター会議室
- 参集範囲：メディア関係者等
- 参加人数：40人
- 説明者：公益財団法人食の安全・安心財団理事長 唐木 英明  
花王株式会社 品質保証本部エキスパート工学博士 川合修次 氏

## (3)その他



## 1) 第18回 国際素材/添加物展

東京ビックサイトにて開催された「国際素材/添加物展」の「食の安全・科学ゾーン」にブース出展を行い、財団の活動についてパネル等で紹介を行った。

□日 時：平成25年5月15日（水）～17日（金）

□場 所：東京ビックサイト

□参集範囲：食品開発担当者等

□参加人数：32,022人（会期合計 主催者発表）

## 2) 外食・中食産業等表示適正化推進協議会

食品表示は、生産者や事業者が消費者に情報を伝え、消費者が商品を選択する上で重要な手段であるが、実現可能で信頼される食品表示の実現のためには、適切なガイドラインの策定や情報の信頼性の確保、経済的負担軽減のためのシステム開発等も併せて検討する必要がある。

食品表示については、消費者庁において食衛法、JAS法などの関係法律を一元化して新たな法律を制定すべく準備を進めている。

新たな食品表示制度への円滑な移行と、正しく適切な情報の提供という本来の食品表示の役割を果たし、外食・中食事業者等の自主的な表示を推進するため、（社）日本フードサービス協会、（社）日本惣菜協会とともに「外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会」を3月14日に設立した。

平成25年度は、協議会として農林水産省補助事業「加工食品製造・流通指針策定事業（食品業界による自主的な食品表示の取組推進）」を実施した。

### 【外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会の概要】

#### ○構成団体

一般社団法人 日本フードサービス協会

一般社団法人 日本惣菜協会

公益財団法人 食の安全・安心財団

#### ○役員

会 長 公益財団法人食の安全・安心財団 理 事 長 唐木 英明

副会長 一般社団法人日本惣菜協会 専務理事 藤木 吉紀

一般社団法人日本フードサービス協会 常務理事 関川 和孝

監 事 全国飲食業生活衛生同業組合連合会 専務理事 小城 哲郎

○事務局 東京都港区浜松町 1-29-6 浜松町セントラルビル 10F

公益財団法人食の安全・安心財団内

大隅 和昭(一般社団法人日本惣菜協会 教育事業部長)

稲井 俊二(一般社団法人日本フードサービス協会 経理課長)

中村 啓一(公益財団法人食の安全・安心財団 事務局長)

◆平成 25 年度 総会

□日 時 : 平成 25 年 7 月 23 日 (火)

□場 所 : JF センター会議室

□議 事 : ○平成 24 年度事業報告及び収支決算について

○平成 25 年度事業計画及び収支予算の変更について

3) その他

【日大寄附講座】

「東日本大震災による風評被害の実態からみえる我が国のフードシステムの課題」

日 時 : 平成 25 年 7 月 17 日 (水) 13:00~14:30

場 所 : 日本大学生産工学部

3. 調査・研究事業等

外食産業市場規模、品質管理の向上、生産連携による信頼確保等に関する調査・研究及び自主的な食品表示の取組推進にかかる事業を実施した。

1) 外食産業総合調査研究事業

外食産業市場規模推計 (6 月公表)

食の外部化率、外食率の推計 (6 月更新)

2) 出版事業

外食産業資料集 (12 月発行)

外食産業データ集 (12 月発行)

食の安全・安心資料集 (12 月発行)

3) 農林水産省補助事業

○「国産食材利活用情報提供支援事業」

平成 23 年度・24 年度における「国産食材利活用情報提供支援事業」は、東北、特に福島県の農畜水産物に関わる風評被害の構造に関わる実態調査を実施しその構造把握に努めた。本年度は、東北地方を中心に、産地と実需者の連携による地域食材の利用事例を調査し、その連携推進に向けた課題を分析すると共に、震災後の復活・再生に向けた取り組みを、関係者を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査、検討会の一環としての意見交換会等を通じて広く情報提供することにより、国産食材利活用の推進に資することとしている。

具体的には、産地と実需者の連携が、震災を乗り越えて継続、あるいは震災後復活している実態とその事例等について、被災地の農畜産物の生産・加工・流通にどのような影響があったのか、その実態を調査するとともに、流通・外食事業者、中食・事業者等の産地との関わり方、震災前後での取引の変化等について、実践的な情報を取りまとめた。

【国産食材利活用情報提供支援事業 検討委員会】

有限会社伊豆沼農産代表取締役	伊藤秀雄 氏
公益社団法人日本農業法人協会副会長	笠原節夫 氏
中央大学商学部教授	木立真直 氏
名古屋大学教授	生源寺眞一氏
株式会社ライフフーズ顧問	高山幸久 氏
株式会社人形町今半取締役総調理長	野口一男 氏
千葉科学大学教授、元時事通信社解説委員、元食品安全委員会委員	野村一正 氏
わらべや日洋株式会社商品本部購買部長	福島光広 氏
一般社団法人日本惣菜協会専務理事	藤木吉紀 氏
東京シティ青果株式会社専務取締役	藤田 寛 氏
ロイヤル株式会社購買部部長	星 亮 氏

【委員会の開催】

○第1回検討委員会

日時：平成26年8月27日（火）15：00～17：30

場所：東京都港区浜松町1-29-6セントラルビル10階

JFセンター会議室

議事：

- (1) 検討委員会の設置について
- (2) 平成25年度事業計画について
- (3) 平成25年度の事業の進め方について
- (4) その他

○第2回検討委員会（アンケート調査結果報告委員会）

日時：平成26年2月25日（火）13：30～15：30

場所：WTCコンファレンスセンター3階 Room C

議事：

- (1) アンケート報告
- (2) 意見交換
- (3) その他

○第3回検討委員会（報告書とりまとめ委員会）

日時：平成26年3月11日（火）15：00～17：00

場所：JFセンター会議室

議事：

- (1) 報告書とりまとめ視点提案（アンケート簡易報告・卸売市場価格報告）

- (2) 意見交換
- (3) その他

【関係者ヒアリング】

○第1回ヒアリング調査委員会

日時：平成25年11月6日（水）13：00～16：00

場所：WTCコンファレンスセンター3階 ERoom

報告者：

安部俊郎氏（有限会社アグリードなるせ代表取締役）

佐藤勉氏（福島県農業者）

鈴木孝子氏（有限会社鈴木農園取締役）

新妻敬氏（いわき市農林水産部農政水産課－「見せる課」）

○第2回ヒアリング調査委員会

日時：平成25年12月25日（水）10：00～12：30

場所：JFセンター会議室

報告者：

佐藤佑樹氏（有限会社伊達水蜜園）

武藤浩善氏（株式会社喜多方キラリファーム23代表取締役）

元木 寛氏（有限会社とまとランドいわき専務取締役）

○第3回ヒアリング調査委員会

日時：平成26年1月24日（金）10：00～12：30

場所：JFセンター会議室

報告者：

大野栄峰氏（大野農園株式会社代表取締役）

吉田 隆氏（有限会社御光福園芸専務取締役）

宍戸里司氏（伊達みらい農業協同組合あんぼ柿協議会会長）

数又清市氏（伊達みらい農業協同組合参与）

〔同席発言者〕

皆川旨康氏（全国農業協同組合連合会福島県本部・福島県あんぼ柿産地振興協会会長）

宍戸藤市氏（全国農業協同組合連合会福島東日本園芸販売事務所所長）

○「加工食品製造・流通指針策定事業（食品業界による自主的な食品表示の取組推進）」

食品業界における自主的な食品表示の取組を推進するため、「安全・安心の見える化」「社会コストの低減」「小規模事業者へのサポート」を事業の基本として、サプライチェーンにおける食品表示に必要な原料・商品情報の伝達の現状を把握するとともに、課題を浮き彫りにして解決策を探ることにより、食品の表示に必要な情報（納

品される原料・商品の規格書)の標準化や互換性を高めることにより、情報の正確性の確保と情報伝達に伴う作業の効率化を図る。

特に、多様な業態と多数の小零細事業者の存在等から、商品表示の法的義務化が困とされ、事業者の任意により表示が行われている現状にある量り売りの中食や外食事業者等の自主的な食品表示を推進するため、表示ガイドラインを策定し、それを実行するためのIT技術を活用した情報伝達手法や規格書フォーマットの標準化等の環境を整備するとともに、広く加工食品の製造・流通事業者への普及を図ることにより、消費者の信頼確保と事業者の効率化を可能とする食料品バリューチェーンの構築に寄与する(外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会として実施)。

#### 【加工食品製造・流通指針策定事業 検討委員】

宮城県産業技術総合センター副所長兼食品バイオ技術部長	池戸重信 氏
株式会社ロック・フィールド店舗衛生管理担当部長	井戸幹生 氏
日本スーパーマーケット協会管理渉外部	茂野隆一 氏
東京海洋大学先端科学技術研究センター助教	小川美香子氏
一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長	河野康子 氏
一般財団法人食品産業センター企画調査部長	信太英治 氏
株式会社インフォマート ASP 規格書事業部長	田川浩隆 氏
日本生活協同組合連合会品質保証本部組合員サビセンター長	丹 敬二 氏
消費生活コンサルタント	森田満樹 氏
日本マクドナルド株式会社品質管理統括部統括マネージャー	山下安信 氏

#### 【ワーキンググループ(WG) 委員】

東京海洋大学先端科学技術研究センター助教	小川美香子氏
一般社団法人食品需給研究センター主任研究員	酒井 純 氏
株式会社インフォマート ASP 規格書事業部長	田川浩隆 氏
慶應義塾大学 SFC 研究所員	田中あやか氏

#### 【委員会の開催】

- ・第1回検討委員会(8月30日 於: JFセンター会議室)
- ・第1回WG委員会(9月2日 於: JFセンター会議室)
- ・第2回WG委員会(11月5日 於: JFセンター会議室)
- ・第2回検討(WB)委員会(12月20日: JFセンター会議室)
- ・第3回検討(WB)委員会(3月20日: JFセンター会議室)

#### 【関係者ヒアリング】

- ・第1回ヒアリング(アレルギー)委員会(2月13日: JFセンター会議室)  
(発表者)

- |  |        |
|--|--------|
| 食物アレルギーの子を持つ親の会代表                          | 武内澄子 氏 |
| アレルギーっ子パパの会代表                              | 今村慎太郎氏 |
| 株式会社ダイナック品質管理部長                            | 橋詰 剛 氏 |
| ・ 2回ヒアリング（事業者）委員会（3月4日：JFセンター会議室）<br>（発表者） |        |
| 株式会社すかいらーくコーポレートサポート本部                     |        |
| 品質管理グループ品質管理チームリーダー千島雄二 氏                  |        |
| ロイヤル株式会社商品本部品質保証部室長 瀧野栄治 氏                 |        |
| 株式会社大庄商品本部副本部長                             | 田中長寿 氏 |
| 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社                      |        |
| 品質保証ユニットマネージャー                             | 金澤恭司 氏 |
| 株式会社コロワイドMD品質保証部長                          | 吉田光宏 氏 |

#### 【米国調査】

我が国における外食・中食の食品表示の在り方を検討するにあたり、諸外国の先進事例を参考とするため、本年度は米国における食品表示の実態調査を実施した。

□日 時：平成25年10月19日（土）～26日（土）

□場 所：ロサンゼルス/ラスベガス

（調査参加者）

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| 東京海洋大学先端科学技術研究センター助教     | 小川美香子氏 |
| 株式会社インフォーマット ASP 規格書事業部長 | 田川浩隆 氏 |
| 慶應義塾大学 SFC 研究所研究所員       | 田中あやか氏 |
| 一般社団法人日本惣菜協会 特別研究員       | 二瓶 勉 氏 |
| 公益財団法人食の安全・安心財団 事務局      | 松崎 俊   |
| 公益財団法人食の安全・安心財団 事務局      | 森川洋子   |

#### 4. 各種情報交換会・セミナー事業等 JF 共催事業など

##### （1）海外研修

###### 1) JFアメリカ研修（春期）

米国の外食店舗・小売施設を視察し、米国外食産業が成熟市場でありながら持続的に成長を続ける要因を探った。訪問地のシカゴでは、約2000のホスピタリティ産業に関係する企業・団体が出展し、見本市として最大規模を誇る「NRAショー」を視察したほか、ニューヨークでは競争激戦区であるマンハッタンで外食店舗を展開する現地企業オーナーによる講演を行った。

□日 時：平成25年5月18日～ 5月25日

□訪問地：シカゴ・ニューヨーク

□テーマ「外食の最先端市場で“変革のダイナミズム”を考える」

JF米国駐在代表 重原 文彦 氏

## 2) JFアメリカ研修 (秋期)

ロサンゼルス・ラスベガスを訪問し、特色の異なる地域における外食・小売施設等を視察し、多様な米国の食市場の見学を通して新たなトレンドを探った。ラスベガスでは、現地のレストランオーナーで元NRA役員のボブ・アンサラ氏から米国外食産業の動向や経営課題などについて講演を頂き、参加者との質疑応答を行った。そのほか、ロサンゼルスでは米国人家庭を訪問して市民の食とライフスタイルについて話を伺った。

□日 時 : 平成25年10月20日～ 10月27日

□訪問地 : ロサンゼルス、ラスベガス

□テーマ「明るい兆しの外食市場で成長への新トレンドを見つける」

JF米国駐在代表 重原 文彦 氏

## (2) 教育担当者情報交換会

会員各社の教育担当者を対象に講演及び事例発表、グループディスカッション等を行い、研鑽を積むとともに、担当者同士のホットラインの構築を図ることを目的に開催した。今年度は、中堅及び管理職向けの研修プログラムの策定に苦慮している会員企業が多いことから「管理職研修」をテーマにディスカッションを行った。

□日 時 : 平成26年2月13日～ 2月14日

□場 所 : オリエンタルホテル東京ベイ

□事例発表

「わが社の管理職研修について」

(株)グリーンハウス 人財開発企画グループ部長

本間 英士 氏

「わが社の新入社員研修について」

(株)グルメ杵屋 人材開発部長

村上 剛志 氏

「パートナースタッフ店長制度について」

(株)トリドール 取締役営業本部長

田中 公博 氏

□グループディスカッション

## (3) 外食市場研修—ストアコンパリソン

大規模複合施設や新型フォーマットを実験中の会員社店舗を視察し、業態コンセプト、具体的な集客対策やマーケティング戦略などを学び、今後のフードサービスビジネスの立地開発・市場開拓の可能性を探ることを目的に開催した。

□日 時 : 平成26年3月19日

□場 所：イオンモール幕張新都心他

□テーマ：

◆イオンモール幕張新都心視察

「イオンモール(幕張新都心店)の開発コンセプト・外食店に求めること等について」

イオンモール(株) イオンモール幕張新都心パレション部長 御殿谷 昌彦 氏

「ロティサリーハウスの開発コンセプト・ターゲット等について」

(株)クエイト・レストランツ 第二ダイニング事業部長 山 盛 氏

「かつ彩の開発コンセプト・ターゲット等について」

(株)グリーンハウスフーズ 店舗開発部長 福岡 望 氏

◆(株)京樽船橋工場視察

「京樽船橋工場の概要について」

(株)京樽 執行役員商品本部長 小林 進一 氏

商品本部製造部長 河田 和浩 氏

商品本部製造部船橋工場 工場長 浅田 雄二 氏

◆つばめ品川駅前店視察

「つばめグリルの開発コンセプト・今後の出店計画について」

(株)つばめ 代表取締役 石倉 悠吉 氏

◆VENTO 高輪店視察

「VENTO の開発コンセプト及び(株)ワンダーテーブルの出店戦略について」

(株)ワンダーテーブル 営業サポート部長 戸田 史朗 氏

#### (4) 商品戦略講座

企業の今後の方向性を示す羅針盤ともいえるマーケティングとマーチャダイジンの関係性を重視し原理・原則に立ち返り、マーケットの捉え方、メニュー開発における成功・失敗事例までを取り上げ、商品開発・市場開発担当者に必須のスキルや具体的な経営戦略の立て方を学ぶことを目的に開催した。

##### 1) 商品戦略講座・マーケティング編 (於：JF センター会議室)

□日 時：平成25年10月16日～17日

□場 所：JF センター会議室

□講師等：

大和厨設(株) 技術研究顧問 小林 晃 氏

宮城大学事業構想学部 准教授 高力美由紀 氏

(株)柿安本店 顧問 上垣 清澄 氏

□参加者 28名

##### 2) 商品戦略講座・マーチャダイジング編 (於：JF センター会議室)

□日 時：平成25年11月6日～7日



場 所 : JF センター会議室

講師等 :

大和厨設(株) 技術研究顧問	小林 晃 氏
(株)エス・グローバル・マーチャнда イジング 代表取締役会長	吉田 隆行 氏
宮城大学事業構想学部 准教授	高力美由紀 氏
(株)柿安本店 顧問	上垣 清澄 氏

パネルディスカッション「食ビジネスに求められているものは何か？」

参加者 19名

## (5) 食中毒予防対策セミナー

年々増加するノロウイルス食中毒・感染症はじめ、カンピロバクター等を原因物質とする事故等、会員企業への食中毒予防と衛生管理対策の周知を図ることを目的に、外食店舗での食中毒を防ぐための重要ポイントや保健所への対応等を取り入れた実践的な内容に基づき、開催した。

### 1) 食中毒予防セミナー (東京)

日 時 : 平成25年6月11日

場 所 : アジュール竹芝

テーマ : 「外食店舗における食中毒予防の重要ポイントと実践」

講師

(公社) 日本食品衛生協会 技術参与	田中 豊隆 氏
(株) すかいらーく 品質管理グループ	谷垣 典男 氏
東京サラヤ (株) 食品衛生部長	戸室 淳司 氏

### 2) 食中毒予防セミナー (大阪)

日 時 : 平成25年6月26日

場 所 : 中之島インテス

テーマ : 「外食店舗における食中毒予防の重要ポイントと実践」

講師

フードサービステクノ コンサルタント	久保田 徹 氏
(株) すかいらーく 品質管理グループ	千島 雄二 氏
東京サラヤ (株) 食品衛生部長	戸室 淳司 氏

## (6) 環境対策セミナー

循環型社会実現のため、5年おきに定期改正が行われる「食品リサイクル法」の取りまとめ方向や、粗選別等によって外食事業者側のメリットが期待される「メタン化」によるコスト削減の可能性について、会員社の情報共有に資するため、審議会座長や環境省担当官等の講演を中心としたセミナーを開催した。

□日 時 : 平成25年10月8日

□場 所 : JF センター会議室

□テーマ : 「食品リサイクル法改正と外食産業の対応」

□講演

「食品リサイクル法改正の課題～中間とりまとめの方向性について」

環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長 庄子 真憲 氏

「食品リサイクル法改正に際して外食産業に期待すること」

神戸大学大学院経済学研究科 教授 石川 雅紀 氏

「メタン化の現状と食品リサイクルのコスト削減の可能性」

鹿島建設株式会社 環境本部環境施設グループリーダー 八村 幸一 氏

□意見交換・情報交換会

### (7) 環境担当者情報交換会

廃棄物対策及び省エネルギーなど地球温暖化対策への対応に関し、会員各社に定着させていくために、1泊2日の日程で食品リサイクル、CO2削減等をテーマとした講演及び事例発表、さらには各社との意見交換を盛り込んだ内容に基づき、開催した。

□日 時 : 平成26年2月6日～7日

□場 所 : ホテルラングウッド

□講 演

「地球温暖化問題の最近の動向」

経済産業省 産業技術環境局環境経済室 自主行動計画温暖化対策推進法等係長  
大西 謙祐 氏

□事例発表①

「セブン&アイ・フードシステムズ 環境問題への取組～CO2削減を基軸とした環境対策～」

(株)セブン&アイ・フードシステムズ CSR 推進室長 池田 秀一 氏

□事例発表②

「外食産業におけるガス化によるコスト削減策、温暖化ガス抑制策」

東京ガス(株)法人営業第二部 外食チームリーダー 望月 淳一 氏

□グループディスカッション「最近の環境問題上の課題、悩みについて」

### (8) 情報システムセミナー

数年前から“ビッグデータ”という新たなキーワードが注目されているが、そもそもビッグデータの定義自体も定まらず、実態としてはあいまいに理解しているケースも少なくない。そのことから、ビッグデータとは何かという基本から、分析の仕方、さらに外食産業における利用の可能性、また、慶應義塾大学の武藤佳恭教授より外食産業の未来を切り開く斬新な発想方法を学ぶために「情報マネジメントセミナー」を開催した。

□日 時 : 平成26年3月3日

□場 所： JF センター会議室

□講 演

「最新の ICT 技術はこれだ！ ～インテリジェント画像処理、クラウドセンシング・  
アクチュエータとは～」

慶應義塾大学 環境情報学部 教授

武藤 佳恭 氏

「外食産業におけるビッグデータ利用の可能性～経営に貢献できるビッグデータの  
活用方法とは～」

(株)チェンジ 取締役

高橋 範光 氏

## (9) 外食産業ビジネスセミナー

### 1) 戦略セミナー

企業のトップが一年の計を立てる指針となるような新たなビジョン・政策や戦略など我々業界がどう関わっていくかを斯界の著名人を招いて学んだ。また、外食の経営者をパネリストに、外食産業の持続的な成長にむけて、取り組む課題は何かをテーマにパネルディスカッションを行った。

□日 時：平成26年1月17日

□場 所： ANA インターコンチネンタルホテル東京

□講 演

「今後の日本経済の見通し」

東京大学大学院 経済学研究科 教授／(公財)総合研究開発機構 理事長

伊藤 元重 氏

□パネルディスカッション

・パネリスト (順不同)

(株)吉野家ホールディングス 代表取締役会長

安部 修仁 氏

ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役社長

菊地 唯夫 氏

(株)壺番屋 代表取締役社長

浜島 俊哉 氏

(株)ジョイフル 代表取締役相談役

穴見 陽一 氏

□司会

文教大学 国際観光学部国際観光学科 准教授

横川 潤 氏

### 2) リーダーシップ養成講座

大きな目標（ゴール）に到達させるには部下の能力を最大限に生かすリーダーの資質が求められる。本講座では組織をまとめ最大限の力を引き出すリーダーシップとは何か、コーチングや段階別目標の提示手法などを学び、組織を成功へと導く個々のリーダーシップのスタイルを磨くことを目的に開催した。

□講師

(株)プロジェクト・ウホスピタリティマネジメント研究所代表取締役

清水 均氏

サッカー元日本代表／(財)日本サッカー協会理事国際委員

北澤 豪氏

(名古屋会場)

- 日時 : 平成 26 年 2 月 26 日
- 場所 : T K P 名古屋ビジネスセンター

(大阪会場)

- 日時 : 平成 26 年 2 月 28 日
- 場所 : 中之島インテス

## 5. 財団の運営・執行等

### (1) 理事会・評議員会、委員会の開催について

#### 1) 理事会・評議員会の開催

##### ◆平成 25 年度第 1 回定時理事会

- 日 時 : 平成 2 5 年 5 月 2 8 日 (火)
- 場 所 : JF センター会議室
- 議 事 : ○平成 24 年度事業報告について  
○平成 24 年度決算報告について  
○委員会規程の承認について  
(財団に、情報・交流事業委員会と調査・研究事業委員会を設置)

##### ◆平成 25 年度定時評議員会

- 日 時 : 平成 2 5 年 6 月 1 7 日 (月)
- 場 所 : JF センター会議室
- 議 事 : ○平成 24 年度事業報告の承認について  
○平成 24 年度決算報告の承認について  
○役員改選について 等

##### ◆書面理事会 (全員の書面票決により実施)

- 日 時 : 平成 2 5 年 6 月 1 7 日 (月)
- 議 事 : ○代表理事 (理事長) 及び業務執行理事 (常務理事) の選任

##### ◆財団理事会・評議員会懇談会

- 日 時 : 平成 2 5 年 1 1 月 1 2 日 (火)
- 議 事 : ○平成 25 年度前期事業について  
○食の安全・安心にかかわる諸問題について

##### ◆平成 25 年度第 2 回定時理事会

- 日 時 : 平成 2 6 年 3 月 2 6 日 (水)
- 場 所 : JF センター会議室
- 議 事 : ○平成 25 年度事業について  
○平成 26 年度事業計画の承認について  
○平成 26 年度予算の承認について

#### 2) 委員会の開催

◆情報・交流事業委員会、調査・研究事業委員会合同会議

□日 時：平成25年6月17日（月）

□場 所：JF センター会議室

□議 事：○委員会の設置と今後の活動の在り方について

◆情報・交流事業委員会

□日 時：平成25年9月13日（金）

□場 所：JF センター会議室

□議 事：○委員会の役割

○今後の活動について

## （2）財団の体制強化

### 1）賛助会員の拡大

財団の積極的な活動の推進と財政基盤を確立させるため、法人賛助会員の拡大に努めた。

（参考）法人賛助会員の平成26年度新規加入申込み数（5月28日現在）

75社（現在37社 平成25年度末）計112社

### 2）執行体制の強化

3月26日の理事会において、空席となっていた副理事長に野村一正理事が選任され、執行体制の充実・強化を図った。